

民衆の声
ボイス

公明党 横浜市会ニュース

No.83

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL671-3023 FAX681-2060



ネットワークの力で政策実現へ！ 横浜市議団と佐々木さやか参議が国へ要望行動

預かり保育の無償化を
横浜市幼稚園協会と
ともに要望

1月18日、公明党横浜市議団は、佐々木さやか参議と公益社団法人横浜幼稚園協会の木元茂会長とともに、幼稚園の預かり保育を無償化するように求める要望書を文部科学省に提出しました。

幼稚園の預かり保育は、横浜市独自で実施している待機児童対策で、横浜市内の幼稚園の66%が実施しており、月平均7000人以上が利用しています。幼稚園預かり保育や保育所における一時保育など、待機児童対策に大きな役割を果たしていることから、政府が掲げる幼児教育・保育の無償化の対象とするよう訴えました。



平成30年第1回定例会が始まる
—皆様の期待にお応えします！—

政務活動最前線

発達障害について学ぶ

11月、大阪大学大学院の片山泰一教授を講師に招き、発達障がいについての勉強会を行いました。



ASD(自閉症スペクトラム症)やADHD(注意欠陥多動症)をはじめ、発達障がい(神経発達症)の特徴などについて意見交換しました。障がいの有無にかかわらず全ての人が支援を受けられる社会の仕組みづくりに取り組んでまいります。

子育て世代包括支援センターを視察

12月、助産師や保健師など専門的知見を持った母子保健コーディネーターをモデル配置している南区役所で、子育て世代包括支援センターの取り組みを視察しました。



妊娠期から産前産後、子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制の構築を推進しています。

みなと赤十字病院アレルギーセンターを訪問し、院内設備等を視察

1月、横浜市立みなと赤十字病院の野田院長、中村アレルギーセンター長からアレルギー専門医の育成・確保の他、臨床研究や花粉・気象観測によるアレルギー予報など、センターで進める先進的な取組について聴取しました。アレルギー疾患対策の充実へ、更に力を入れていきます。



平成30年度予算案に公明党の主張が大きく反映!

《子育て支援・教育の充実》

保育士の処遇改善

経験年数7年以上の全ての保育士等に月額4万円の増給を実施します。



放課後児童育成

小学校施設を活用した放課後キッズクラブの設置が拡充されます。(計252→294カ所)



子どもと向き合う時間の確保

職員室業務アシスタントの配置が拡充されます。(20→30校)



《市民生活の安心・充実》

救急体制の強化

増加する救急需要に対応するため、救急隊を増隊します。(73隊→77隊)



まちの防災性向上

災害時下水直結式仮設トイレ、災害対策用トイレの配備が拡充されます。



健康寿命の延伸

よこはまウォーキングポイント・スマホ歩数計アプリの運用が始まります。

待機児童対策

保育所整備等により2244人の定員増を図ります。



妊娠期からの切れ目のない支援

子育て世代包括支援センター事業として、母子保健コーディネーターの配置が新規3区、合計6区で実施されます。



部活動指導の支援

中学校の部活動支援員が50校に配置されます。

消防団活動の充実強化

消防団の防火衣・防火帽、女性制服が更新されます。

認知症対策

認知症初期集中支援チームが新規に2区設置され、全区配置となります。



難病対策事業

指定難病の治療に係る医療費負担軽減のための医療費の一部助成が始まります。

犯罪被害者等相談支援

横浜市犯罪被害者等支援条例(仮称)の制定に向けた検討が始まります。

私立幼稚園の就園補助

保護者の負担を軽減するため、私立幼稚園の保育料等の一部補助を拡充します。

小児医療費の助成

31年4月から通院助成の対象が、現在の小学6年生までから、中学3年生まで拡大されます。

中学校昼食の充実

ハマ弁が値下げされます。(ごはん・おかずと汁物+牛乳の場合、470円が340円)、あたたかいおかずの提供の検討・試行も進めます。



高齢者施設・住まいの相談

高齢者の施設・住まいに関する個別相談・情報提供を行う相談センターのコンシェルジュが増員されます。



国民健康保険事業

国民健康保険加入者に対する特定健康診査が無料になります。

特別避難所への備蓄

エアーマット・段ボールベッドが新規に整備されます。



平成29年第4回定例会の論戦から

議案関連質疑

竹内 康洋 (神奈川県選出)

横浜市営住宅条例の一部改正



市営住宅は住宅セーフティネットの根幹として、低所得者の方が安心して居住できる住宅を提供する役割を担っています。

認知症の方、知的障害者及び精神障害者等であつて収入申告を行うことが困難である方の収入申告義務の緩和について質問しました。

林市長は、認知症の方などの収入申告義務を免除し、市が収入調査を行うことにより所得にに応じた使用料とする。認知症の方などへの対応として収入申告をしていない方に対して、文書の送付や戸別訪問を通じて申告をお願いすると、答弁しました。

一般質問

竹野内 猛 (金沢区選出)

持続可能な開発目標SDGsの推進



国際都市・横浜として、市内での着実な施策の実施と、国際社会をリードするという両面から、SDGs達成に向けて取組を進めるべきと指摘しました。

市長は、今後の計画の策定や施策の推進について、SDGsの視点を大事にして取組みます。と、答弁しました。

孤立死防止の取組み強化

地域の見守り活動を担う民生委員の負担軽減、また不動産事業者のご要望の事故物件の未然

予防の観点から、孤立死防止の取組み強化を要望しました。

市長は、関係者や協力事業者との一層の連携に努めます。と、答弁しましたが、生涯未婚率の上昇や核家族化の進行等により、一人暮らし世帯が増えており、今後増え続けることを考えると、更に切実な課題となります。

更なる取組強化を求めて参ります。



感震ブリーカーの設置促進

木造住宅密集地域において感震ブリーカーの設置が更に進むよう、無償配布や設置補助など、新たな方策の検討を要望しました。

市長は、現行の自治会町内会に対する購入補助の申込みの動向を見ながら、更に普及促進を図る方策を検討します。と、答弁しました。

保育士確保及び処遇改善

公明党がかねてから重点政策の一つとして掲げてきた「幼児教育無償化」が進むことにより、さらに重要になるのが、待機児童をゼロにしていこうと、質の高い保育・教育を提供するための優秀な人材の確保です。

そこで、保育の現場からの切実な人材不足の声を踏まえて、保育士確保の取組み強化と、更なる処遇改善を要望しました。

市長は、全力で事業者の保育士確保を支援し、更なる処遇改善に努めていきます。と、答弁しました。

救急相談
センター

24時間365日体制で救急電話相談および、
受診可能な医療機関の案内サービス。

#7119



横浜市コールセンター ~便利な暮らしの情報ガイド~



各種手続き、施設、イベントなどの市政、生活情報など「知りたい・聞きたい」に答えます。

Tel. 045-664-2525 Fax. 045-664-2828

●時間 / 8:00~21:00 (土・日・祝日を含む毎日) ●Eメール / callcenter@city.yokohama.jp